



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 テルモ株式会社

コード番号 4543 URL <http://www.terumo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 新宅 祐太郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 桑井 哲也

TEL 03-3217-6550

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	328,214	3.9	62,606	△1.1	56,903	△10.5	32,338	△20.6
22年3月期	316,009	4.4	63,282	17.1	63,611	21.0	40,721	10.4

(注) 包括利益 23年3月期 24,454百万円 (△45.7%) 22年3月期 45,067百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	170.30	—	9.9	13.5	19.1
22年3月期	214.44	—	13.7	15.8	20.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 81百万円 22年3月期 81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	420,037	335,456	79.8	1,765.32
22年3月期	425,507	317,139	74.5	1,668.93

(参考) 自己資本 23年3月期 335,202百万円 22年3月期 316,921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	46,828	△18,989	△26,416	82,660
22年3月期	67,352	△25,273	△11,487	84,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	6,076	14.9	2.0
23年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	6,456	20.0	2.0
24年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		17.4	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳: 記念配当2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,000	△4.2	30,000	△8.3	29,000	2.9	18,500	0.7	97.43
通期	332,000	1.2	65,000	3.8	63,000	10.7	40,000	23.7	210.66

・年間想定レート; 1ドル=80円、1ユーロ=113円

・CaridianBCT、Harvest、2社の業績予想は含めておりません。

・有形固定資産の償却方法を定額法に統一しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	210,876,260 株	22年3月期	210,876,260 株
23年3月期	20,994,926 株	22年3月期	20,981,193 株
23年3月期	189,890,243 株	22年3月期	189,897,009 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、[添付資料]2ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(リース取引関係)	31
(関連当事者情報)	32
(税効果会計関係)	33
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(資産除去債務関係)	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
5. その他	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

< 1 > 当期の概況

[1] 当期の業績の概要

当期における世界経済は、中国をはじめとした新興国の景気拡大に牽引され、緩やかながらも成長いたしました。国内においては、円高の進行が、輸出型企業の業績に影響を与えたほか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は経済全体に大きな打撃を与えました。

テルモグループ（テルモ（株）を中核とする企業集団）においては、この震災により、東北地区の営業拠点の一部が被災しましたが、国内にある工場については大きな被害はありませんでした。一方、平成23年3月15日に発生した静岡県東部地震では、一部の工場に被害が発生しましたが、同月19日までに全工場で操業を再開することができました。原材料メーカーの被災や計画停電の影響により、工場の操業度は一時的に低下したものの、自家発電機の導入、代替原材料の調達、夜間・休日への勤務シフトなどを行うことにより、翌月初旬には、ほぼ震災前のレベルまで回復しました。しかしながら、輸液剤などホスピタル事業の一部商品で供給が不足するなどの影響を受けました。

一方、医療市場を取り巻く環境は大きな変化が起きています。

国内では、政府の「新成長戦略」において、医療・介護分野が戦略的産業として位置づけられたことで、医療機器メーカーには、日本発のイノベーションにより医療の産業化をリードする役割が強く期待されています。また、高齢化に伴い慢性期医療のニーズが高まり、高齢者向けの商品やサービスの市場が拡大しています。今後は、異業種の新規参入などにより、市場の活性化に一層の拍車がかかると予想されます。海外では、新興国において、経済発展に伴い医療インフラの整備が進んでおり、基盤医療から先端医療まで幅広い医療機器の需要が急拡大しています。また、先進国においては、医療費抑制が強化される中、患者のQOL（生活の質）向上と医療経済性に対するニーズがより鮮明になっています。

このように大きく変貌しつつあるグローバル市場では、テルモグループの強みを活かせる新たな成長機会が顕在化しています。

これを踏まえて、テルモグループは飛躍的な成長の実現を目指し、新たな成長戦略を打ち出しました。新経営体制のもと、「10年以内に売上高1兆円を達成し、世界で存在感のある企業になる」という目標を掲げ、グローバルな市場拡大を伴う新しい医療ニーズへの挑戦により成長機会を追求しています。さらに、新興国における事業展開を加速しています。特に、中国、インド、ブラジルへの戦略的な打ち手の強化を図りました。

このような成長戦略の一環として、平成23年3月、輸血関連事業分野の世界的大手である米国CaridianBCT社の買収を発表しました。これはテルモにとって過去最大の買収となります。この買収により、グローバル市場で業界トップの地位を獲得するとともに、心臓血管領域に続いて、持続的に二桁成長を見込める新たな成長の柱を誕生させました。次期からはTERUMO BCTとして、当社の輸血関連事業とCaridianBCT社を統合し、グローバルに更なる事業拡大を目指します。相互補完的な特色をもつ両社の統合により、「血液システム事業」のモデルを確立し、顧客に新しい価値の提供を図ります。

当期における取組みの結果、連結業績は次のとおりとなりました。

<売上高>

売上高は、国内は1.9%、海外は現地通貨ベースで15.6%の伸長となりましたが、為替の影響を受け、売上高合計は前期比3.9%増の3,282億円となりました。

(単位：百万円)

地域別売上高	前期	当期	伸長率	為替影響除く伸長率
日本	173,910	177,132	1.9%	1.9%
欧州	56,590	56,630	0.1%	15.4%
米州	53,776	56,977	6.0%	14.8%
アジア他	31,731	35,551	12.0%	17.5%
海外計	142,098	149,158	5.0%	15.6%

国内では、慢性期市場へ注力したことにより、半固形栄養食品などの売上が拡大したほか、薬価・公定価の引下げがありながらも、カテーテル商品群の売上が順調に拡大しました。この結果、国内売上高は1,771億円となりました。

海外では、欧州・米州・アジアその他の全地域で売上を伸ばし、現地通貨ベースで15.6%と高い伸長を示しました。特にカテーテル商品群は現地通貨ベースで17.6%と高い伸長となり、全地域において売上を牽引しました。最終的には為替の影響により、海外売上高は前期比5.0%増の1,492億円となりました。

<売上総利益>

薬価・公定価引下げ、円高による為替の影響などマイナス要因もありましたが、高収益品へのシフトならびにコストダウンなどの原価改善に取り組んだ結果、売上総利益は前期比2.7%増の1,708億円となりました。

<営業利益>

一般管理費は全般に効率運用を続けましたが、開発費などの積極的な成長投資等により、営業利益は前期比1.1%減の626億円となりました。

<経常利益>

経常利益は円高による為替差損の影響を大きく受け、前年同期比10.5%減の569億円となりました。

<当期純利益>

当期純利益は当社の米国子会社がFDA（米国食品医薬品局）との合意のもと発生した和解金、東日本大震災により毀損したたな卸資産の廃棄費用や損傷を受けた設備復旧費用などを特別損失として計上したことにより、前期比20.6%減の323億円となりました。

なお、連結子会社のうち12月決算であったアジア地域の5社について、会計期間の統一を実施しました。そのため平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15か月決算となり、売上高で19億円、営業利益10億円、経常利益9億円、当期純利益7億円それぞれ増加しております。

事業セグメント別の売上高の状況は以下の通りです。

(単位：百万円)

事業セグメントの名称		前期	当期	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
ホスピタル事業	売上高	149,545	152,945	2.3	4.0
	(国内)	119,083	122,964	3.3	3.3
	(海外)	30,461	29,981	△1.6	7.0
心臓血管領域事業	売上高	136,074	144,415	6.1	14.4
	(国内)	39,460	40,060	1.5	1.5
	(海外)	96,614	104,355	8.0	19.6
輸血関連事業	売上高	23,947	24,603	2.7	8.3
	(国内)	9,650	10,417	7.9	7.9
	(海外)	14,296	14,186	△0.8	8.6
ヘルスケア事業	売上高	6,442	4,326	△32.8	△32.5
	(国内)	5,715	3,690	△35.4	△35.4
	(海外)	726	635	△12.5	△9.1

<ホスピタル事業>

国内では、慢性期市場において、主力商品である半固形栄養食品や輸液ラインが好調に推移したほか、血糖測定器の新商品などが好調に売上を伸ばしました。

海外では、中南米で輸液ラインなどが好調に推移し、売上を伸ばしました。

その結果、売上高は前期比2.3%増、1,529億円となりました。

<心臓血管領域事業>

国内では、狭心症の治療などに使われる血管内超音波診断カテーテル「ViewIT」（ビューイット）や、オリンパス社と共同開発した内視鏡用ガイドワイヤ「VisiGlide」（ビジグライド）が、順調に売上を伸ばしました。

海外では、欧州、中南米、アジアその他の地域で薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）が順調に売上を伸ばしたほか、米州ではTRI（手首の血管から冠動脈にアプローチするカテーテル手技）の普及により、カテーテル商品群が順調に推移して売上を牽引するなど、現地通貨ベースで前期比17.6%増と高い伸長を達成しました。

その結果、売上高は前期比6.1%増、1,444億円となりました。

<輸血関連事業>

国内では、血液バッグや成分採血システム商品が好調に推移し、売上を伸ばしました。

海外では、欧州で血液自動製剤システム「TACSI」（タクシー）が、売上を伸ばしました。

その結果、売上高は前期比2.7%増、246億円となりました。

<ヘルスケア事業>

国内では、昨年新型インフルエンザ流行による電子体温計需要増の反動を受けました。活動量計や上腕式電子血圧計などの新商品を発売したものの、厳しい市場環境のもと、業績は予想を大きく下回りました。

その結果、売上高は前期比32.8%減、43億円となりました。

[2] 研究開発

オリンパス社と共同開発した内視鏡用ガイドワイヤ「VisiGlide」（ビジグライド）、脳血管内塞栓用コイル「V-Trakハイドロコイルエンボリックシステム」、バッテリー内蔵の酸素濃縮装置「O2グリーン小春 3SP」などを発売いたしました。

また、既に欧州で販売している左心補助人工心臓「DuraHeart」（デュラハート）が平成22年12月、薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）が平成23年3月に、相次いで日本の厚生労働省より製造販売承認を受けました。

新興国を中心に進む医療インフラの整備に伴い、創造される各国のニーズを捉えるべく、研究開発本部は、海外の開発部門との連携を強化しました。

[3] 設備投資

グローバルで売上が拡大しているカテーテル商品群の増産を目的とし、愛鷹工場の生産ラインを増設しました。また、輸液剤の増産に対応するため富士宮工場に新棟を建設、平成22年11月に竣工させました。海外では平成20年に竣工したベトナム工場への本格的な生産移管が始まりました。その他、品質、生産効率、商品競争力を高める改良・改善のための設備投資を行いました。

その結果、当期の設備投資額は193億円となりました。

<2>次期の見通し

国内では、震災の影響により、輸液剤などホスピタル事業の一部商品において、一定の売上および利益の減少が予想されますが、早期回復に向けて最大限努めて参ります。また、夏季および冬季の電力規制が懸念されますが、製品の安定供給を確保するため、自家発電の整備や夜間・休日操業による電力消費の平準化などの節電対策で工場の操業度を確保していきます。

海外においては、新興国市場の拡大に対応すべく、アジアや中国での組織再編による機能強化を図っていきます。加えて、ベトナム工場への本格移管をはじめとした海外生産体制の再編を進めていきます。

ホスピタル事業では、世界でバイオ医薬の開発が進む中、薬と医療機器との組み合わせにより新たな付加価値を目指す「ドラッグ&デバイス」を、中長期的な成長戦略のひとつとして掲げています。日本で確立した事業モデルを、グローバルに本格展開することを目指し、積極的な事業拡大を図ります。

心臓血管領域事業では、医療経済性を高めるTRI（手首の血管から冠動脈にアプローチするカテーテル手技）に適した商品ラインアップをグローバルで充実させていくとともに、薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）の国内導入により売上の拡大を図ります。

輸血関連事業では、CaridianBCT社との統合を図り、TERUMO BCTとして、新興国から先進国に至るまで、あらゆるニーズに対応した幅広い商品ラインアップとグローバル販売体制で売上のさらなる拡大を図ります。

ヘルスケア事業では、活動量計や上腕式電子血圧計などの売上拡大を図るとともに、使い勝手やデザイン性に優れた新商品を継続的に発売していきます。

さらにテルモグループは、震災からの復興を成長機会と捉え、新中期経営計画において、リスク対応や企業体質の強化に向けた具体的な施策を実行していきます。

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	平成23年3月期 業績	平成24年3月期 業績予想	増減額	増減率(%)
売上高	328,214	332,000	3,785	1.2
営業利益	62,606	65,000	2,393	3.8
営業利益率	19.1%	19.6%		
経常利益	56,903	63,000	6,096	10.7
当期純利益	32,338	40,000	7,661	23.7

- ・ CaridianBCT、Harvest、2社の業績予想は含めておりません。
- ・ 有形固定資産の償却方法を定額法へ統一しております。

(2) 財政状態に関する分析

< 1 > 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、55億円減少して4,200億円となりました。投資有価証券が時価評価などにより100億円減少したことや受取手形及び売掛金が47億円増加したことが主な要因です。

負債は、前期末に比べ238億円減少して846億円となりました。借入金を200億円返済したことが主な要因です。

純資産は、183億円増加して3,355億円となりました。利益剰余金が263億円増加したことが主な要因です。

< 2 > キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,352	46,828	△20,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,273	△18,989	6,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,487	△26,416	△14,928
現金及び現金同等物の期末残高	84,877	82,660	△2,217
借入金期末残高	20,000	—	△20,000

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して205億円減少して468億円となりました。当期においては、税金等調整前当期純利益は516億円、減価償却費を188億円、のれん償却額16億円となりました。また、法人税等の支払額は261億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して63億円減少して190億円となりました。固定資産取得による支出216億円が主な要因です。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して149億円増加して264億円の支出となりました。借入金の返済200億円が主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	73.4	74.5	79.8
時価ベースの自己資本比率(%)	181.9	222.2	198.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.3	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	108.8	374.6	771.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、高い利益性と持続的な成長を確保するため、利益の再投資を適正かつ積極的にすすめ、企業価値の一層の増大を図っていきます。これは、株主の皆様への利益に適うものであり、投資価値の増大につながるものと考えています。

このような方針のもと、株主の皆様への利益配分につきましては、業績連動や今後の投資計画なども考慮しながら、安定的に増やしていきけるよう努めています。

当期の年間配当金につきましては、創立90周年記念配当として2円増配の1株につき34円とする予定です。従って、期末配当金は、既にお支払いした中間配当金1株につき16円を差し引き、1株につき18円とさせていただきます。

次期の年間配当金につきましては、1株につき34円（うち中間配当金17円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

・医療行政の方針変更

当社の属する業界は、国内外で、医療費抑制や、医療の質の向上を目的とした医療制度改革が継続的に行われております。今後予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、急激な環境変化が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・販売価格の変動

当社の属する業界は、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により、大幅な価格下落が発生する可能性があり、これらの販売価格の変動は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・原材料価格の変動

当社の製品を製造するための原材料は、プラスチックなどの石油を原料とするものが多いため、世界的な資源価格の高騰により、原材料購入費用が増加し、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・為替レートの変動

当社は、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って為替レートに変動があると、換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

当社は海外工場への生産移管、海外からの原材料調達等の構造的対応を図るとともに、保有する債権の当該リスクに対し、機動的な為替予約により対処しています。

しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当期の経営成績と財務状況に影響を与えることがあります。

・海外活動に係るリスクについて

当社は世界160ヶ国以上に製品を供給していますが、当社が事業活動している様々な市場における景気後退や、それに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ政情の変化や法規制等の変更があった場合、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・品質問題について

当社は、医薬品および医療機器のGMP基準や、品質マネジメントシステムである国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理のもとで製品の製造をしています。

しかしながら、医療事故等の発生に際して、当社製品に関わる品質上の問題が疑われる場合もあります。また、医療事故等の発生に当社製品が直接関与していないことが明らかであっても、将来的に当社製品にリスクが波及する可能性がある場合、予防的な対策、措置を講じることがあります。そのような場合には、売上の低下、またはコスト増などにより、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・重要な訴訟等について

当社は、国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室、知的財産統轄部等の管轄部署による調査や社内チェック体制の整備をしており、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっています。しかしながら、万一第三者より、将来、損害賠償請求や使用差し止め等の重要な訴訟が提起された場合は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病や新型インフルエンザなどの世界的な感染症拡大・災害等が発生した場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

《おことわり》

テルモが開示する情報のうち、業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な限られた情報に基づき、テルモで判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、テルモの事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況などがあります。

2. 企業集団（テルモグループ）の状況

当社グループは、テルモ株式会社と、連結子会社41社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社により構成されており、主な事業内容は、医薬品、各種ディスポーザブル医療器具及び医療用機器等の製造販売であります。

なお、最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

企業理念：「医療を通じて社会に貢献する」

当社グループは、大正10年の創業以来、この企業理念のもと、医療の進歩や安全性の向上を目指し、一貫して医療現場のニーズに応える医療機器、医薬品の開発と普及に取り組んでいます。

企業ビジョン：「テルモはユニークな輝く技術で、人にやさしい医療を実現します」

このビジョンは企業理念を具体化するもので、治療期間の短縮や痛みの軽減など、人にやさしい医療の実現を通して、世界中の患者さんや医療関係者、さらには健康を願う全ての人たちに貢献しようという当社グループの方向性を示したものです。

経営フィロソフィー：「人を軸とした経営」

人を資産としてとらえ、その価値を持続的に高めるとともに最大限活かしていくことを経営哲学としています。

このような経営方針のもと、医療業界における国内リーダー企業としてのポジションを強化するとともに、世界市場におけるシェア拡大とブランド価値向上を通じて、企業価値ひいては株主の皆様の利益を最大化すべく努めます。

（2）目標とする経営指標

医療現場のニーズに根ざした価値ある商品とサービスの提供による売上拡大とともに、経営資源の効率的な運用やコスト低減に取り組むことで、利益の持続的な二桁成長を目標としています。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成32年までに売上高1兆円を超えることを目指した長期目標「GP1：1 trillion Global Presence」を掲げました。平成23年4月から始まる3か年の新中期経営計画は、長期目標に向けた成長軌道づくりと位置づけ策定し、同年5月下旬に発表する予定です。世界市場におけるシェアの拡大とブランド価値向上を通じて、企業価値ひいては株主の皆様の利益の最大化を実現すべく、全社一丸となって取り組んでいきます。

（4）会社の対処すべき課題

グローバルの医療機器市場は変革期を向かえています。先進国では医療費抑制の強化が進み、性能や品質に加えて、医療経済性への貢献が医療機器において不可欠な要素となりました。一方、新興国では医療インフラの整備が進み需要が急拡大しています。国内では、慢性期医療のニーズが高まり、高齢者向けの商品やサービスの市場が拡大しています。このように多様化するニーズに対応すべく、それぞれの市場に合わせた戦略を柔軟に組み合わせ、継続した業績の拡大に取り組んでいきます。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,102	83,794
受取手形及び売掛金	71,798	76,480
商品及び製品	34,180	36,152
仕掛品	6,143	5,869
原材料及び貯蔵品	14,741	15,651
繰延税金資産	9,086	7,797
デリバティブ債権	—	6,084
その他	5,071	5,406
貸倒引当金	△693	△726
流動資産合計	230,431	236,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,533	45,052
機械装置及び運搬具（純額）	29,345	29,861
土地	20,285	20,227
リース資産（純額）	665	950
建設仮勘定	11,941	10,442
その他（純額）	6,259	6,524
有形固定資産合計	114,030	113,059
無形固定資産		
のれん	22,989	20,191
その他	7,140	6,537
無形固定資産合計	30,129	26,728
投資その他の資産		
投資有価証券	38,868	28,895
繰延税金資産	6,614	8,136
その他	5,433	6,706
投資その他の資産合計	50,915	43,739
固定資産合計	195,076	183,527
資産合計	425,507	420,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,367	30,711
短期借入金	20,000	—
リース債務	219	294
未払法人税等	12,994	6,297
繰延税金負債	7	123
賞与引当金	4,898	5,001
役員賞与引当金	161	145
災害損失引当金	—	351
設備関係支払手形及び未払金	8,031	5,749
資産除去債務	—	560
その他	26,049	29,611
流動負債合計	99,731	78,846
固定負債		
リース債務	463	636
繰延税金負債	40	378
退職給付引当金	4,677	1,082
役員退職慰労引当金	658	586
資産除去債務	—	991
その他	2,795	2,060
固定負債合計	8,636	5,734
負債合計	108,367	84,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金	59,030	59,030
利益剰余金	316,703	342,965
自己株式	△76,817	△76,879
株主資本合計	337,633	363,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,335	△1,919
繰延ヘッジ損益	—	3,611
為替換算調整勘定	△23,046	△30,322
その他の包括利益累計額合計	△20,711	△28,630
少数株主持分	218	254
純資産合計	317,139	335,456
負債純資産合計	425,507	420,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	316,009	328,214
売上原価	149,659	157,416
売上総利益	166,350	170,798
販売費及び一般管理費	103,067	108,191
営業利益	63,282	62,606
営業外収益		
受取利息	388	269
受取配当金	333	458
受取ロイヤリティー	142	142
持分法による投資利益	81	81
受取奨励金	169	—
その他	495	638
営業外収益合計	1,611	1,590
営業外費用		
支払利息	169	54
売上割引	574	573
為替差損	84	4,428
たな卸資産処分損	159	654
その他	293	1,583
営業外費用合計	1,281	7,293
経常利益	63,611	56,903
特別利益		
固定資産売却益	3	10
貸倒引当金戻入額	3	0
退職給付信託設定益	—	494
特別利益合計	6	505
特別損失		
固定資産処分損	189	2,257
投資有価証券評価損	1	19
減損損失	20	—
災害による損失	—	555
役員退職慰労金	—	15
和解金	—	3,000
特別損失合計	212	5,848
税金等調整前当期純利益	63,406	51,560
法人税、住民税及び事業税	22,432	18,992
法人税等調整額	169	164
法人税等合計	22,601	19,156
少数株主損益調整前当期純利益	—	32,403
少数株主利益	82	64
当期純利益	40,721	32,338

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	32,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,255
繰延ヘッジ損益	—	3,611
為替換算調整勘定	—	△7,303
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	△7,949
包括利益	—	24,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	24,418
少数株主に係る包括利益	—	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,716	38,716
当期末残高	38,716	38,716
資本剰余金		
前期末残高	59,030	59,030
当期末残高	59,030	59,030
利益剰余金		
前期末残高	282,058	316,703
当期変動額		
剰余金の配当	△6,076	△6,076
当期純利益	40,721	32,338
当期変動額合計	34,645	26,262
当期末残高	316,703	342,965
自己株式		
前期末残高	△76,800	△76,817
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△62
当期変動額合計	△17	△62
当期末残高	△76,817	△76,879
株主資本合計		
前期末残高	303,005	337,633
当期変動額		
剰余金の配当	△6,076	△6,076
当期純利益	40,721	32,338
自己株式の取得	△17	△62
当期変動額合計	34,628	26,199
当期末残高	337,633	363,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,118	2,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,454	△4,255
当期変動額合計	7,454	△4,255
当期末残高	2,335	△1,919
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,611
当期変動額合計	—	3,611
当期末残高	—	3,611
為替換算調整勘定		
前期末残高	△19,823	△23,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,223	△7,275
当期変動額合計	△3,223	△7,275
当期末残高	△23,046	△30,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△24,942	△20,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,230	△7,919
当期変動額合計	4,230	△7,919
当期末残高	△20,711	△28,630
少数株主持分		
前期末残高	104	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	36
当期変動額合計	114	36
当期末残高	218	254
純資産合計		
前期末残高	278,166	317,139
当期変動額		
剰余金の配当	△6,076	△6,076
当期純利益	40,721	32,338
自己株式の取得	△17	△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,344	△7,882
当期変動額合計	38,972	18,316
当期末残高	317,139	335,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,406	51,560
減価償却費	18,186	18,812
減損損失	20	—
のれん償却額	1,723	1,580
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△81
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,242	△3,555
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	48
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△16
受取利息及び受取配当金	△722	△727
受取奨励金	△169	—
支払利息	169	54
為替差損益 (△は益)	284	2,535
和解金	—	3,000
災害損失	—	555
固定資産処分損益 (△は益)	189	2,257
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	19
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△494
退職給付信託設定額	—	3,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,855	△6,530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,403	△4,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△395	3,213
その他	4,831	2,986
小計	81,382	73,534
利息及び配当金の受取額	924	916
奨励金の受取額	169	—
利息の支払額	△179	△60
和解金の支払額	—	△1,500
法人税等の支払額	△14,945	△26,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,352	46,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,578	△2,723
定期預金の払戻による収入	13,336	6,420
有形固定資産の取得による支出	△18,440	△21,561
有形固定資産の売却による収入	14	44
無形固定資産の取得による支出	△1,276	△672
投資有価証券の取得による支出	△2,908	△12
投資有価証券の償還による収入	100	—
その他	480	△482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,273	△18,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,190	△20,000
自己株式の取得による支出	△17	△62
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△204	△277
配当金の支払額	△6,076	△6,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,487	△26,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△780	△3,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,810	△2,217
現金及び現金同等物の期首残高	55,067	84,877
現金及び現金同等物の期末残高	84,877	82,660

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

< 1 > 連結の範囲に関する事項

[1] 連結子会社の数 41社

当連結会計年度においてテルモ・コロンビア・アンディーナS. A. S. を新規設立したことに伴い、連結子会社に含めております。

[2] 非連結子会社の数 2社

[3] 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも僅少であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

< 2 > 持分法の適用に関する事項

[1] 持分法適用の非連結子会社数 2社

[2] 持分法適用の関連会社数 2社

< 3 > 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち泰尔茂医療産品（杭州）有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモタイランドCO., LTD.、PT.テルモインドネシア、およびテルモベトナムCO., LTD. の決算日は、平成22年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成23年3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結しております。

当連結会計年度より、当該連結子会社は、平成23年3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結しております。そのため、当連結会計年度においては、当該連結子会社は、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15か月決算となっております。これにより、売上高1,923百万円、営業利益970百万円、経常利益916百万円、当期純利益685百万円それぞれ増加しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

< 4 > 会計処理基準に関する事項

[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

- 1) 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
- 2) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法によっておりますが、一部の子会社では定額法を採用しております。

当社については、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）で償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

[3] 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については主として個別に債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。

(ヘ) 災害損失引当金

東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

[4] 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

[5] その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。在外連結子会社は該当ありません。

< 5 > 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

< 6 > のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個々の事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り5年または20年で均等償却を行っております。

< 7 > 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度末の「デリバティブ債権」は109百万円であります。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計額」の金額を記載しております。

(東日本大震災に関する損失)

東日本大震災に関する損失につきましては、毀損したたな卸資産の廃棄費用及び損傷を受けた設備の復旧費用の支出等、連結損益計算書上で総額555百万円を特別損失の「災害による損失」に計上しております。そのうち連結貸借対照表上で351百万円を流動負債の「災害損失引当金」に見積計上しております。

なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

たな卸資産の廃棄費用	201 百万円
設備の復旧費用	300
その他	53
合計	555

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、220,213百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、228,584百万円であります。
2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券の残高は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,513百万円	2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券の残高は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,405百万円
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 -	3. _____
差引額 20,000	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																							
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費及び広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,011百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送及び荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">9,043</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">24,975</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,137</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,302</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,703</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">17,527</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,344</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">17,527百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table> <p>5. たな卸資産の帳簿価額の切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr><td style="text-align: center;">場所</td><td style="text-align: center;">米国・欧州</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">用途</td><td style="text-align: center;">遊休資産</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">種類</td><td style="text-align: center;">減損金額</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">機械装置 20百万円</td></tr> </table> <p>当社グループは事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、今後利用予定のないものにつき、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	販売促進費及び広告宣伝費	11,011百万円	運送及び荷造梱包費	9,043	給料手当	24,975	賞与手当	3,137	賞与引当金繰入額	2,302	退職給付費用	2,703	研究開発費	17,527	減価償却費	3,344	役員賞与引当金繰入額	161	販売費及び一般管理費	17,527百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0	建物及び構築物	35百万円	機械装置及び運搬具	126	その他	26	8百万円	場所	米国・欧州	用途	遊休資産	種類	減損金額	合計	機械装置 20百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費及び広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,463百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送及び荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">9,632</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">25,357</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,409</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,345</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,517</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">20,355</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,143</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">20,355百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,878百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> </table> <p>5. たな卸資産の帳簿価額の切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> </table> <p>6. _____</p> <p>7. 和解金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> </table> <p>当社の米国子会社が、FDA（米国食品医薬品局）との合意のもと発生した和解金を特別損失に計上しております。</p>	販売促進費及び広告宣伝費	10,463百万円	運送及び荷造梱包費	9,632	給料手当	25,357	賞与手当	3,409	賞与引当金繰入額	2,345	退職給付費用	2,517	研究開発費	20,355	減価償却費	3,143	役員賞与引当金繰入額	145	販売費及び一般管理費	20,355百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	その他	1	建物及び構築物	1,878百万円	機械装置及び運搬具	313	その他	65	71百万円	3,000百万円
販売促進費及び広告宣伝費	11,011百万円																																																																							
運送及び荷造梱包費	9,043																																																																							
給料手当	24,975																																																																							
賞与手当	3,137																																																																							
賞与引当金繰入額	2,302																																																																							
退職給付費用	2,703																																																																							
研究開発費	17,527																																																																							
減価償却費	3,344																																																																							
役員賞与引当金繰入額	161																																																																							
販売費及び一般管理費	17,527百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																							
その他	0																																																																							
建物及び構築物	35百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	126																																																																							
その他	26																																																																							
8百万円																																																																								
場所	米国・欧州																																																																							
用途	遊休資産																																																																							
種類	減損金額																																																																							
合計	機械装置 20百万円																																																																							
販売促進費及び広告宣伝費	10,463百万円																																																																							
運送及び荷造梱包費	9,632																																																																							
給料手当	25,357																																																																							
賞与手当	3,409																																																																							
賞与引当金繰入額	2,345																																																																							
退職給付費用	2,517																																																																							
研究開発費	20,355																																																																							
減価償却費	3,143																																																																							
役員賞与引当金繰入額	145																																																																							
販売費及び一般管理費	20,355百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																							
その他	1																																																																							
建物及び構築物	1,878百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	313																																																																							
その他	65																																																																							
71百万円																																																																								
3,000百万円																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	44,953百万円
少数株主に係る包括利益	114
計	45,067

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,454百万円
為替換算調整勘定	△3,191
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	4,263

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,876	—	—	210,876
合計	210,876	—	—	210,876
自己株式				
普通株式(注)	20,977	3	—	20,981
合計	20,977	3	—	20,981

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,038	16	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	3,038	16	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,038	利益剰余金	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	210,876	—	—	210,876
合計	210,876	—	—	210,876
自己株式				
普通株式(注)	20,981	13	—	20,994
合計	20,981	13	—	20,994

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,038	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	3,038	16	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,417	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 90,102	現金及び預金勘定 83,794
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△5,224</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△1,133</u>
現金及び現金同等物 84,877	現金及び現金同等物 82,660
2. _____	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、1,551百万円であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	ホスピタル 商品群	心臓血管 領域商品群	輸血関連 商品群	ヘルスケア 商品群	計	消 去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,788	135,831	23,947	6,442	316,009	—	316,009
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	149,788	135,831	23,947	6,442	316,009	—	316,009
営業費用	116,144	97,098	20,545	6,054	239,842	12,884	252,726
営業利益	33,643	38,732	3,402	387	76,166	(12,884)	63,282
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	145,118	138,900	27,766	5,554	317,339	108,168	425,507
減価償却費	10,707	6,555	2,022	298	19,582	327	19,909
減損損失	20	—	—	—	20	—	20
資本的支出	10,581	7,656	2,704	478	21,420	732	22,152

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、事業の運営・収支区分等を勘案して、「ホスピタル商品群」「心臓血管領域商品群」「輸血関連商品群」及び、「ヘルスケア商品群」の4事業に区分しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ(注射筒)、注射針、輸液セット、静脈留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ、栄養食品 他
	腹膜透析関連	腹膜透析システム
	糖尿病関連	血糖測定システム
	在宅医療関連	在宅輸液システム、酸素濃縮器 他
心臓血管領域商品群	カテーテルシステム	血管造影用カテーテル、PTCA用バルーンカテーテル、コロナリーステンント、脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
輸血関連商品群	輸血関連	血液バッグ、血液自動製剤システム 他
ヘルスケア商品群	ヘルスケア商品	家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計、血糖測定システム(OTC市場) 他

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,884百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は108,168百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本	欧州	米州	アジア他	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	173,943	55,768	56,860	29,436	316,009	—	316,009
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,134	4,172	5,656	15,022	73,986	(73,986)	—
計	223,078	59,941	62,516	44,458	389,995	(73,986)	316,009
営業費用	165,446	52,404	58,391	36,133	312,375	(59,648)	252,726
営業利益	57,632	7,536	4,125	8,325	77,620	(14,337)	63,282
II. 資産	288,723	60,738	56,164	39,249	444,875	(19,367)	425,507

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域…欧 州：ベルギー、イギリス、ドイツ等

米 州：アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他：中国、UAE、タイ等

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,884百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は108,168百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	欧州	米州	アジア他	計
海外売上高	56,590	53,776	31,731	142,098
連結売上高				316,009
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.9	17.0	10.1	45.0

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域…欧 州：ドイツ、フランス、イタリア等

米 州：アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他：中国、タイ、オーストラリア等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニー制を基礎とした商品群別のセグメントから構成された「ホスピタル事業」、「心臓血管領域事業」、「輸血関連事業」及び「ヘルスケア事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品

報告セグメント	売上区分	主要製品
ホスピタル事業	ホスピタル医療器類	シリンジ（注射筒）、注射針、真空採血管、在宅輸液システム、輸液セット、静脈留置針、輸液ポンプ、シリンジポンプ、酸素濃縮器 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、栄養食品、プレフィルドシリンジ、腹膜透析システム 他
	糖尿病事業	血糖測定システム 他
心臓血管領域事業	カテーテルシステム	血管造影用カテーテル、PTCA用バルーンカテーテル、コロナリーステント、脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム他	人工肺、体外循環システム、左心補助人工心臓 他
	人工血管	人工血管、ステントグラフト
輸血関連事業	輸血関連事業	血液バッグ、血液自動製剤システム 他
ヘルスケア事業	ヘルスケア事業	家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計、血糖測定システム（OTC市場） 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ホスピタル 事業	心臓血管 領域事業	輸血関連 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	149,668	135,890	23,981	6,456	315,997	11	316,009
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	149,668	135,890	23,981	6,456	315,997	11	316,009
セグメント利益	27,212	33,146	2,478	194	63,031	250	63,282
セグメント資産	141,281	143,712	26,971	5,374	317,339	108,168	425,507
その他の項目							
減価償却費	10,707	6,555	2,022	298	19,582	327	19,909
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	81	81
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,581	7,656	2,704	478	21,420	732	22,152

(注) 調整額は以下のとおりです。

- 1) セグメント利益の調整額250百万円には、セグメント間の取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- 2) セグメント資産の調整額108,168百万円には、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金および管理部門に係る資産等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ホスピタル 事業	心臓血管 領域事業	輸血関連 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	152,786	144,598	24,549	4,337	326,272	1,942	328,214
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	152,786	144,598	24,549	4,337	326,272	1,942	328,214
セグメント利益 又は損失(△)	26,368	33,929	2,956	△1,565	61,688	918	62,606
セグメント資産	142,557	146,159	27,864	4,238	320,819	99,218	420,037
その他の項目							
減価償却費	10,330	7,487	1,970	198	19,988	404	20,392
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	81	81
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,736	7,156	2,413	294	19,601	642	20,243

(注) 調整額は以下のとおりです。

- 1) セグメント利益の調整額918百万円には、たな卸資産の調整額△820百万円、12月決算法人の会計期間の統一による調整額970百万円、その他767百万円が含まれております。
- 2) セグメント資産の調整額99,218百万円には、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金および管理部門に係る資産等が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	アジア他	計
173,910	56,590	53,776	31,731	316,009

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	アジア他	計
88,951	5,923	6,993	12,162	114,030

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	アジア他（注）	計
177,132	56,630	56,977	37,474	328,214

(注) 12月決算法人の会計期間の統一による調整1,923百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	アジア他	計
88,713	5,888	6,892	11,565	113,059

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表計 上額
	ホスピタル 事業	心臓血管 領域事業	輸血関連 事業	ヘルスケア 事業	合計		
減損損失	20	—	—	—	20	—	20

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表計 上額
	ホスピタル 事業	心臓血管 領域事業	輸血関連 事業	ヘルスケア 事業	合計		
当期償却額	—	1,723	—	—	1,723	—	1,723
当期末残高	—	22,989	—	—	22,989	—	22,989

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表計 上額
	ホスピタル 事業	心臓血管 領域事業	輸血関連 事業	ヘルスケア 事業	合計		
当期償却額	—	1,580	—	—	1,580	—	1,580
当期末残高	—	20,191	—	—	20,191	—	20,191

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として研究開発における診断装置。 (イ)無形固定資産 該当ありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行なっ ており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">805</td> <td style="text-align: center;">525</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">805</td> <td style="text-align: center;">525</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他	805	525	280	合計	805	525	280	1年以内	137百万円	1年超	142百万円	合計	280百万円	支払リース料	168百万円	減価償却費 相当額	168百万円	1年以内	406百万円	1年超	391百万円	合計	797百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">675</td> <td style="text-align: center;">532</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">675</td> <td style="text-align: center;">532</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他	675	532	142	合計	675	532	142	1年以内	96百万円	1年超	46百万円	合計	142百万円	支払リース料	139百万円	減価償却費 相当額	139百万円	1年以内	348百万円	1年超	487百万円	合計	836百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
その他	805	525	280																																																						
合計	805	525	280																																																						
1年以内	137百万円																																																								
1年超	142百万円																																																								
合計	280百万円																																																								
支払リース料	168百万円																																																								
減価償却費 相当額	168百万円																																																								
1年以内	406百万円																																																								
1年超	391百万円																																																								
合計	797百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
その他	675	532	142																																																						
合計	675	532	142																																																						
1年以内	96百万円																																																								
1年超	46百万円																																																								
合計	142百万円																																																								
支払リース料	139百万円																																																								
減価償却費 相当額	139百万円																																																								
1年以内	348百万円																																																								
1年超	487百万円																																																								
合計	836百万円																																																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	テルモビジネスサポート(株)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業及び旅行業務	(所有)直接 100	当社及び当社従業員の損害保険・旅行代理業務役員の兼任	保険料・旅費の支払	1,057	その他流動資産	4
									未払金	24
子会社	テルモヒューマンクリエイト(株)	東京都渋谷区	30	人材派遣業	(所有)直接 100	当社の製品に関わる人材派遣役員の兼任	人材派遣料の支払	902	その他流動資産	1
									未払金	84
関連会社	テルモ・ビーエスエヌ(株)	東京都渋谷区	100	医療用具の販売及び輸入	(所有)直接 50	BSNメディカル社製品の輸入及び販売役員の兼任	製品の購入	1,033	買掛金	152
							業務提携に関する対価	19	未収入金	16
関連会社	オリンパステルモバイオマテリアル(株)	東京都新宿区	72	医療用具の販売	(所有)直接 33	当社製品の仕入及び販売役員の兼任	製品の購入	43	買掛金	13

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	テルモビジネスサポート(株)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業及び旅行業務	(所有)直接 100	当社及び当社従業員の損害保険・旅行代理業務役員の兼任	保険料・旅費の支払	1,004	その他流動資産	4
									未払金	25
子会社	テルモヒューマンクリエイト(株)	東京都渋谷区	30	人材派遣業	(所有)直接 100	当社の製品に関わる人材派遣役員の兼任	人材派遣料の支払	1,118	その他流動資産	1
									未払金	103
関連会社	テルモ・ビーエスエヌ(株)	東京都渋谷区	100	医療用具の販売及び輸入	(所有)直接 50	BSNメディカル社製品の輸入及び販売役員の兼任	製品の購入	982	買掛金	110
							業務提携に関する対価	19	未収入金	16
関連会社	オリンパステルモバイオマテリアル(株)	東京都新宿区	72	医療用具の販売	(所有)直接 33	当社製品の仕入及び販売役員の兼任	製品の購入	50	買掛金	11

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
(百万円)		(百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	6,529	退職給付引当金	4,423
研究開発費	2,471	研究開発費	3,351
棚卸資産・固定資産未実現利益	2,241	棚卸資産・固定資産未実現利益	2,233
賞与引当金	1,987	賞与引当金	2,030
未払金・未払費用	1,832	未払金・未払費用	2,439
繰越欠損金	882	その他有価証券評価差額金	1,306
繰延資産償却超過額	661	その他	4,514
その他	4,180	繰延税金資産小計	20,299
繰延税金資産小計	20,788	評価性引当額	△1,463
評価性引当額	△406	繰延税金資産合計	18,836
繰延税金資産合計	20,381	繰延税金負債	
繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	△2,458
退職給付信託設定益	△2,011	その他	△945
その他有価証券評価差額金	△1,589	繰延税金負債合計	△3,403
その他	△1,127	繰延税金資産の純額	15,432
繰延税金負債合計	△4,728		
繰延税金資産の純額	15,652		

(注) 当期は「退職給付信託設定益」について「退職給付引当金」に含めて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
(%)		(%)	
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
海外子会社の税率差	△3.8	海外子会社の税率差	△3.9
のれん償却	1.0	のれん償却	1.2
研究開発税額控除	△2.1	研究開発税額控除	△3.4
外国税額控除等	△0.3	外国税額控除等	△0.7
その他	△0.2	評価性引当額の増減	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	その他	0.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
平成20年4月30日に「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25号)が公布されたため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されております。 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度40.3%、当連結会計年度40.5%であります。 なお、この変更による影響は軽微であります。	—————

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

金融商品に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

金融商品に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項ありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,662	16,457	6,205
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,662	16,457	6,205
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,811	13,091	△2,280
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,811	13,091	△2,280
合計		33,473	29,548	3,925

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 2,880百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

	償還原価 (百万円)	償還額 (百万円)	償還損益 (百万円)
その他	100	100	—

6. 減損処理を行った有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項ありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,664	16,375	1,289
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	17,664	16,375	1,289
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,754	13,270	△4,516
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	8,754	13,270	△4,516
	合計	26,418	29,645	△3,226

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 70百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,625	—	△49	△49
	ユーロ	3,146	—	156	156
	スイスフラン	41	—	△1	△1
	日本円	103	—	4	4
	買建 米ドル	1,057	—	△9	△9
合計		—	—	100	100

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,501	—	△18	△18
	ユーロ	4,662	—	△221	△221
	スイスフラン	31	—	△1	△1
	日本円	11	—	△0	△0
	買建 米ドル	814	—	△1	△1
合計		—	—	△242	△242

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引			
	米ドル		817	—	△12
	買建 米ドル		212,175	—	6,082
合計			—	—	6,069

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。
一部の在外連結子会社では、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。
なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	△67,015	△69,153
ロ. 年金資産	46,390	49,349
ハ. 退職給付信託資産	7,051	8,629
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△13,574	△11,174
ホ. 未認識数理計算上の差異	14,842	15,018
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△5,619	△4,211
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ)	△4,350	△367
チ. 前払年金費用	327	715
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△4,677	△1,082

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	2,892	2,773
ロ. 利息費用	1,609	1,622
ハ. 期待運用収益	△1,221	△1,611
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,655	3,408
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	△1,407	△1,406
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,528	4,785

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(注) 1. 一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として718百万円を計上しております。 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1. 一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として820百万円を計上しております。 2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左
ロ. 割引率 主として期首2.0% 期末2.0%	ロ. 割引率 同左
ハ. 期待運用収益率 主として 2.0%	ハ. 期待運用収益率 主として 2.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数 主として10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用の減額処理をすることとしております。	ニ. 過去勤務債務の処理年数 同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 主として10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ホ. 数理計算上の差異の処理年数 同左

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社事業所の不動産売買契約に基づく、建物等の解体工事費用及び土壌対策費用等につき、資産除去債務を計上しております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を不動産売買契約締結日から1年または10年と見積もり、割引率は使用見込みが1年のものを除き、1.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	766百万円
見積もりの変更による増加額	782
時の経過による調整額	2
期末残高	<u>1,551</u>

(注) 当年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ. 当該資産除去債務の金額の見積もりの変更内容及び影響額

当年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、見積精度の向上により期首時点における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積もりの変更による増加額を使用見込み期間が1年のものを除き1.36%で割引き、変更前の資産除去債務残高に加算したものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,668.93	1,765.32
1株当たり当期純利益金額(円)	214.44	170.30
	なお、潜在株式等調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式等調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注1) 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	317,139	335,456
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	218	254
(うち少数株主持分)	(218)	(254)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	316,921	335,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	189,895	189,881

(注2) 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	40,721	32,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	40,721	32,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	189,897	189,890

(重要な後発事象)

企業結合

当社は、CaridianBCT Holding Corp.の株式100%を取得し、平成23年4月13日に当社の連結子会社となりました。

1. 被取得企業の名称、事業内容等

名 称 CaridianBCT Holding Corp.

所 在 地 米国コロラド州

代 表 者 David Perez, President and CEO

規 模 売上高 528百万U S ドル (平成22年12月期)

事業内容 輸血関連機器、及び関連するディスプレイ製品の製造・販売

2. 株式取得の相手会社

名 称 Gambro AB

所 在 地 Regeringsgatan 29 103 91 Stockholm, Sweden

3. 被取得企業の取得の対価

2,625百万U S ドル

これに伴い、平成23年4月13日短期借入2,200億円を実施しております。

4. 企業結合を行った主な理由

CaridianBCT社の取得により、輸血関連事業分野におけるテルモの連結売上高は約700億円となり、業界ナンバーワンの地位を獲得する見込みです。また、従来のテルモ輸血関連製品にCaridianBCT社の持つ高付加価値の成分採血システムなどが加わり、世界中の広範な輸血需要に対応できるようになります。さらに、地域的には米国・欧州・中南米での事業基盤が一層強化されます。

5. 企業結合日

平成23年4月13日

6. その他

生産受注及び、販売の状況

[1] 生産実績

事業セグメント	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ホスピタル事業	144,052	1.3
心臓血管領域事業	141,836	9.1
輸血関連事業	23,217	△3.6
ヘルスケア事業	3,592	△44.2
合 計	312,699	3.3

注1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

注2. 上記金額には、消費税等含まれておりません。

注3. 事業セグメントに含まれる製品は、27ページ「各報告セグメントの主な製品」をご覧ください。

[2] 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

[3] 販売実績

事業セグメント		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ホスピタル事業	ホスピタル医療器	84,560	0.5
	医薬品類	51,745	3.2
	糖尿病関連	16,639	8.9
心臓血管領域事業	カテーテルシステム	99,032	8.9
	人工心肺システム	34,760	△0.8
	人工血管	10,622	4.8
血液関連事業	輸血関連	24,603	2.7
ヘルスケア事業	ヘルスケア商品	4,326	△32.8
計		326,291	3.3
海外子会社会計期間の統一		1,923	—
合 計		328,214	3.9